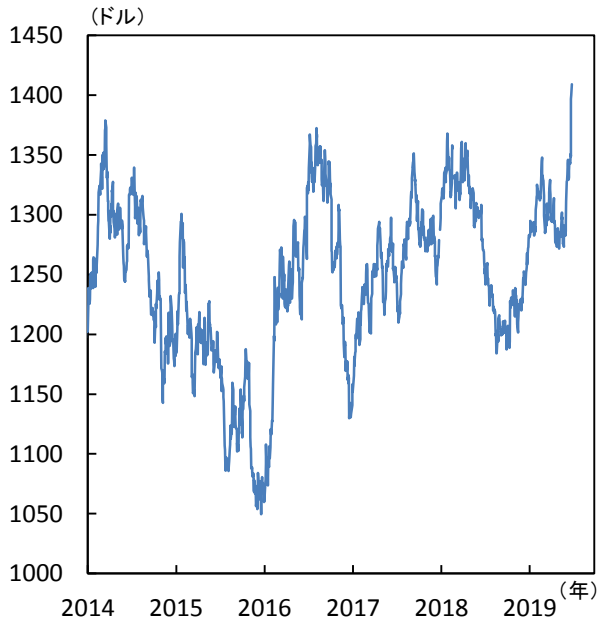


FOMCの緩和姿勢でS&P500が史上最高値を更新、今週はG20首脳会合

● 投資家の不安心理が安全資産の金に流れる

金価格



注) 直近値は2019年6月21日

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 足元の株高は緩和資金のやや不安定な上昇か

FOMCを受け、利下げ期待は高まり、米10年債利回りは一時2%割れ、米国株は最高値を更新しました。NY連銀など景況感が悪化しており、足元の株高は景気ではなく、緩和資金に支えられた面が強いとみられます。安全資産の金が2013年以来の高値を更新した点は、こうした投資家の不安心理を表しているとも考えられます。

■ 経済指標は来週で、今週は政治動向に注目

米国の景気動向は来週の雇用統計やISM製造業指数が公表されるまで一旦はお預けとして、今週はG20首脳会議などの政治動向に注目です。注目は米中首脳会談ですが、短期的に解決できるとの期待は低く、マイナス影響を市場はある程度は織り込んでいるとみられ、さらなるリスクオフの展開が進む可能性は低いとみています。

■ 日本企業の定例株主総会は27日が集中日

また今週は日本企業の定例株主総会が集中しています。コーポレートガバナンスへの注目が集まる中で、日本企業の株主重視姿勢が確認されれば、割安に推移する日本株の上昇要因になるとも考えられます。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/24 月

- ★ (米) 対イラン追加制裁発動(予定)
- (独) 6月 ifo企業景況感指数
5月: 97.9、6月: (予) 97.4

- ★ (豪) ロウ豪中銀総裁 講演

6/25 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- ★ (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- ★ (米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
5月: 134.1、6月: (予) 132.0
- (伯) COPOM議事録(6月18-19日分)

6/26 水

- (日) 通常国会会期末
- (米) 2020年大統領選挙
民主党候補者の第1回テレビ討論会(～27日)
- (米) 5月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
4月: ▲1.0%、5月: (予) +0.1%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
オフィシャル・キャッシュ・レート: 1.5% → (予) 1.5%

6/27 木

- ★ (日) 定時株主総会の最集中日
- ★ (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
5月: +1.3%、6月: (予) +1.3%
- (墨) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利: 8.25% → (予) 8.25%
- (他) 日中首脳会談(予定)

6/28 金

- (日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比)
4月: +0.6%、5月: (予) +0.7%
- (米) 5月 個人所得・消費(消費、前月比)
4月: +0.3%、5月: (予) +0.5%
- (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 4月: +1.5%、5月: (予) +1.5%
除く食品・エネルギー
4月: +1.6%、5月: (予) +1.6%
- ★ (欧) 6月 消費者物価(速報、前年比)
5月: +1.2%、6月: (予) +1.2%
- ★ (他) G20(20カ国・地域)首脳会合(～29日、大阪)

6/30 日

- ★ (中) 6月 製造業PMI(政府)
5月: 49.4、6月: (予) 49.6

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(中)は中国、(他)はその他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月21日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		21,258.64	141.75	0.67
	TOPIX		1,545.90	-0.81	▲0.05
米国	NYダウ(米ドル)		26,719.13	629.52	2.41
	S&P500		2,950.46	63.48	2.20
	ナスダック総合指数		8,031.70	235.05	3.01
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		384.76	5.95	1.57
ドイツ	DAX®指数		12,339.92	243.52	2.01
英国	FTSE100指数		7,407.50	61.72	0.84
中国	上海総合指数		3,001.98	120.01	4.16
先進国	MSCI WORLD		1,665.52	31.00	1.90
新興国	MSCI EM		58,146.35	1,560.22	2.76

10年国債利回り		(単位:%)	6月21日	騰落幅
日本			▲0.170	-0.035
米国			2.056	-0.025
ドイツ			▲0.285	-0.030
フランス			0.048	-0.046
イタリア			2.149	-0.199
スペイン			0.438	-0.062
英国			0.845	-0.002
カナダ			1.485	0.049
オーストラリア			1.280	-0.090

為替(対円)		(単位:円)	6月21日	騰落幅	騰落率%
米ドル			107.32	-1.24	▲1.14
ユーロ			121.99	0.30	0.25
英ポンド			136.63	-0.03	▲0.02
カナダドル			81.16	0.24	0.29
オーストラリアドル			74.35	-0.26	▲0.35
ニュージーランドドル			70.72	0.26	0.37
中国人民元			15.668	0.019	0.12
韓国ウォン			9.258	0.111	1.21
シンガポールドル			79.202	0.031	0.04
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7592	0.0021	0.28
インドルピー			1.5425	-0.0128	▲0.82
トルコリラ			18.416	0.010	0.06
ロシアルーブル			1.7026	0.0171	1.01
南アフリカランド			7.482	0.168	2.30
メキシコペソ			5.611	-0.057	▲1.00
ブラジルリアル			28.077	0.219	0.79

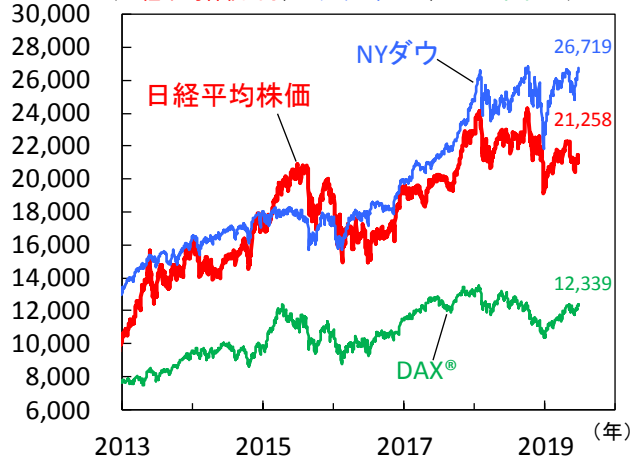
商品		(単位:米ドル)	6月21日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		57.43	4.92	9.37
金	COMEX先物(期近物)		1,396.20	56.10	4.19

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年6月14日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年6月21日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日銀会合では緩和に向けた新たなヒントは示されず

■ 輸出の対中国向け鈍化が続く

5月輸出額は前年比▲7.8%となり、6カ月連続のマイナスとなりました。地域別では対米国向けが同+3.3%と堅調も、対EU向けが同▲7.1%、対中国向けが同▲9.7%と、依然中国向け中心に輸出の弱さが顕著です(図1)。特に中国向けの半導体や半導体製造装置の落ち込みが大きく、今後も下振れ懸念が続きます。1-3月期GDPでは輸入の減少が寄与し外需はプラスとなりましたが、4-6月期では輸出の寄与度がマイナスとなり、成長率の押し下げが懸念されます。今後、対中輸出は月末に控えた米中貿易交渉、対米輸出は日米貿易交渉次第とみており、日本の輸出に及ぼす影響もあり、その結果が注目されます。

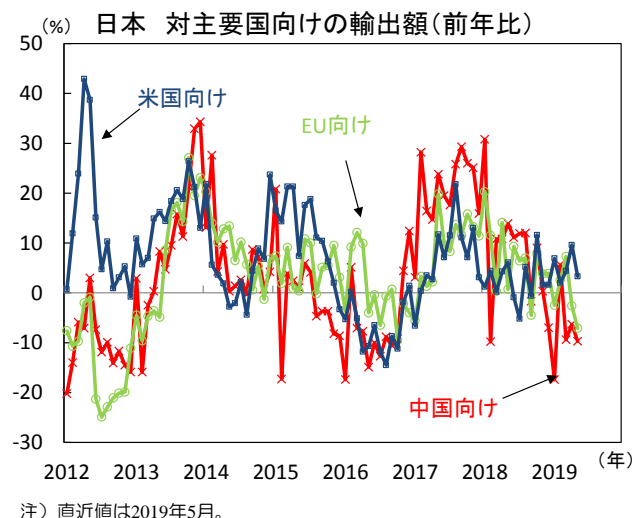
■ 日銀は物価のモメンタムが損なわれれば追加緩和示唆も、その手段は限定的か

日銀は金融政策決定会合で、現行の金融政策を維持することを決定しました。景気判断について、景気全般に関する表現は「基調として緩やかに拡大している」と据え置いた一方で、輸出や生産を下方修正しました。また、海外経済リスクが大きいとの認識を改めて示し、企業や家計へのマインドに与える影響を注視する必要性を指摘しました。ECB(欧州中銀)ドラギ総裁が追加刺激策を示唆したことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)が年内の利下げを示唆するなど、各国中銀が金融緩和に舵を切り出そうとしています。そのような状況下、日銀も長短金利水準を「少なくとも2020年春頃まで」維持するというフォワードガイダンスの強化など、一部で追加緩和の憶測もありましたが、今会合での修正はありませんでした。黒田総裁の記者会見では、物価の勢いが失えば躊躇なく追加緩和を行う姿勢が示されましたが、5月コアCPI(消費者物価)は前年比+0.8%と1%台近辺での推移が続きます(図2)。追加緩和の手段も限られる中、日銀が各国中銀より先に緩和に動く可能性は低いでしょう。

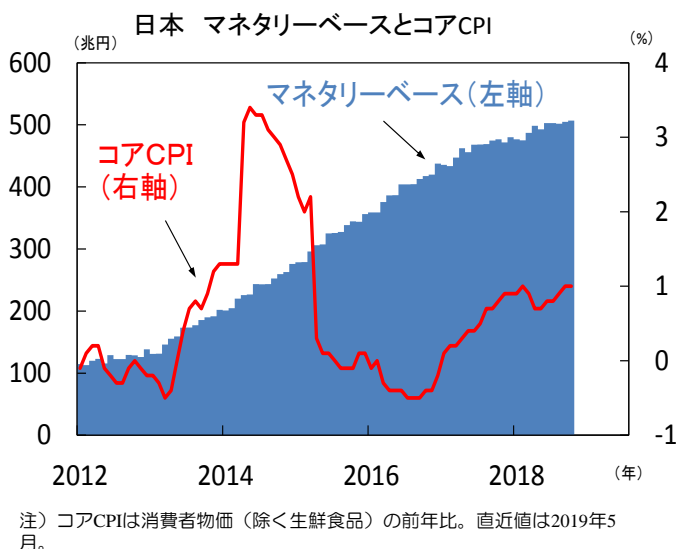
■ 週末の米中協議控えもみ合いの展開か

現在、日経平均株価は75日移動平均線にトライしています(図3)。昨年末はこの75日移動平均線に2度上値を抑えられた後、株価は大きく下落しました。今週は週末に控えるG20首脳会談、米中貿易交渉を控え、もみ合いの展開が予想されますが、25日には事前協議が行われるとみており、貿易交渉再開の可能性が高まれば、株価押し上げが期待されます。しかし、ドル円が年初以来となる107円台に突入、米国の利下げ転換もあり、円高には警戒が必要です。米国株上昇に追随する形で、日経平均が75日移動平均線を上回るか注目しています。(中城)

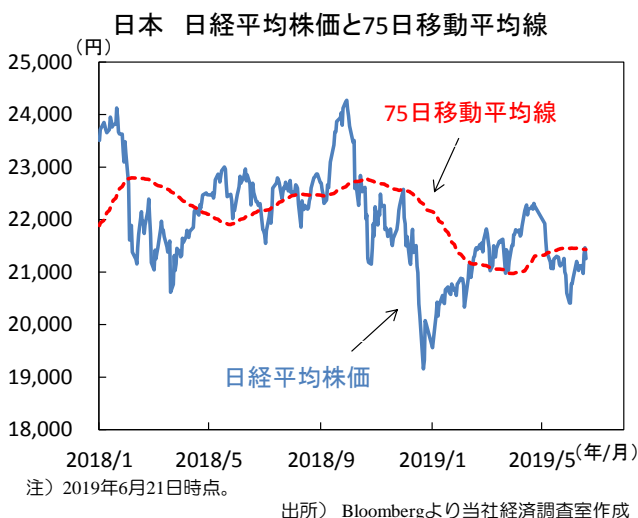
【図1】対中国向け輸出の減少が続く



【図2】金融緩和以降も物価上昇率の足踏みは続く



【図3】75日移動平均線を明確に越えられるか



米国 株式が利下げを好感できるのは米景気安定への確信があればこそ

■ FOMC後、市場の利下げ期待は一段と上昇

今週G20（20カ国・地域）での米中首脳会談実現に向けた動きやFOMC（連邦公開市場委員会）の年内利下げ示唆を受け、株高の勢いが増しています。やや期待外れの景気指標がむしろ市場の利下げ期待を強め、株高の追い風となるなど、前のめりな印象すらあります（図1）。

■ 市場心理に影響の大きい代表的指標に注意

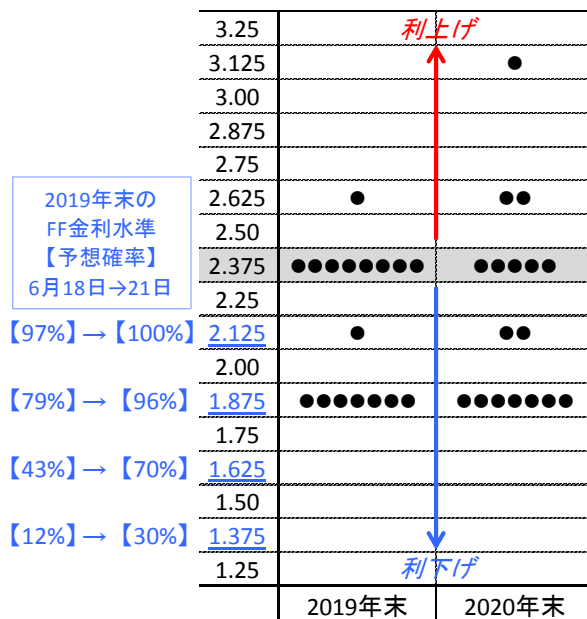
5月からの米中摩擦激化もあり、6月の一部地区連銀指数が急低下するなど警戒すべき材料も散見されます（図2）。例えば、米全土の業況を表し注目度も高いISM指数が節目の50を割り込めば、利下げが景気減速に追いつかず景気後退に陥るとの不安が高まる可能性もあります。

■ 米景気見通しの要は個人消費が良好か否か

ただし個人消費が良好であれば、米景気楽観論は容易に崩れないとみます。焦点は先行性の高い消費者信頼感指数です（図3）。6月速報時点でやや低調となったミシガン大学指数が、足元の株高を受け反発の兆しを見せれば、景気拡大持続の期待が保たれるとみます。（瀧澤）

【図1】年内0.5%利下げの可能性を示唆したFOMC、市場の本音はもう一声（0.75%～）の印象も

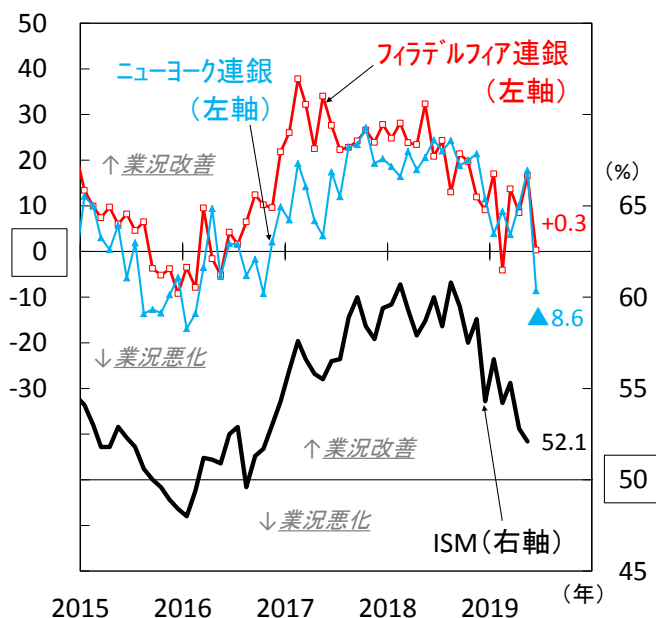
2019年6月FOMC参加者によるFF金利見通し分布(%)



注) ●がFOMC参加者17名の分布。FF金利の現行水準は2.375%（目標レンジ2.25-2.5%）。予想確率はOIS（翌日物金利スワップ）からBloombergが算出。出所）FRB、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】6月の地域別製造業指数に不穏な動き、ISM指数50割れは楽観論の修正を招く可能性も

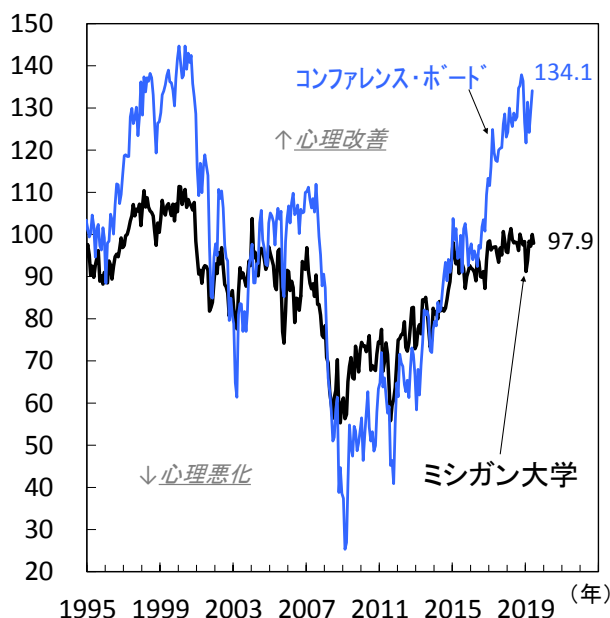
米国 製造業景気指数(公表機関別)



注) 業況改善・悪化の境目はニューヨーク、フィラデルフィア連銀指数が0、ISM指数が50。直近値は2019年6月（ISMのみ同年5月）時点。出所）ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀、ISMより当社経済調査室作成

【図3】米景気安定の条件は個人消費の拡大持続、先行指標の消費者心理が改善基調保つか注目

米国 消費者信頼感指数(公表機関別)



注) 直近値はミシガン大学が2019年6月速報、コンファレンス・ボードが同年5月時点。出所）ミシガン大学、コンファレンス・ボードより当社経済調査室作成

欧州 インフレ圧力の弱さ継続、追加緩和と緩やかな景気拡大の両立に期待

■ 一段と強まるECBの早期利下げ観測

ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁は18日、講演にて経済・物価情勢が改善しなければ、追加緩和策が必要と明言。具体策として、利下げや量的緩和の再開、政策金利フォワード・ガイダンスの強化等を提示しました。翌19日には、米FOMC（連邦公開市場委員会）が年内計0.5%の利下げに踏み切る可能性を示唆。世界的な金融緩和期待が一段と高まり、ECBによる年内利下げ観測が急浮上（図1）。域内主要国金利は低下基調を強め、フランス10年国債利回りは一時初めてマイナス圏に突入しました。

今週はドイツやユーロ圏の6月消費者物価（速報値）の公表が予定され、引続きECBの物価目標を大きく下回る弱含みな推移が見込まれています。事前予想に及ばず、インフレ圧力の更なる弱まりが示されれば、利下げ期待は一層強まる可能性があり、その動向が注目されます。

■ 過度な景気先行き懸念も後退

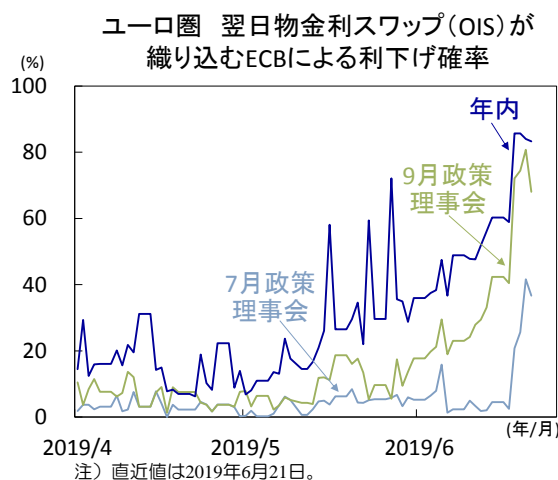
先週の欧州金融市場では、金融緩和期待に加えて、米中通商交渉の進展期待も市場のリスク志向を高めました。また、21日に公表された域内6月PMI（購買担当者景気指数）も市場予想を上振れ。フランスでは、製造業・サービス業ともに大幅な改善を示しました。ドイツのサービス業PMIも55.6と内需の好調さを示唆、製造業PMIは45.4と依然として好不況の分かれ目とされる「50」を割込むも予想（同44.5）を上回って回復（図2）。域内景気減速の主因とされる製造業不振に歯止めの兆しも示され、市場のリスク志向を支える一因ともなりました。

しかし、今週末開催のG20（20カ国・地域）で行われる米中首脳会談の行方は依然不透明。米中の対立姿勢の軟化が示されれば、貿易摩擦激化に伴う世界経済への減速懸念が和らぎ、リスク選好の動きが加速しそうです。

■ 高まる英国の合意なきEU離脱の可能性

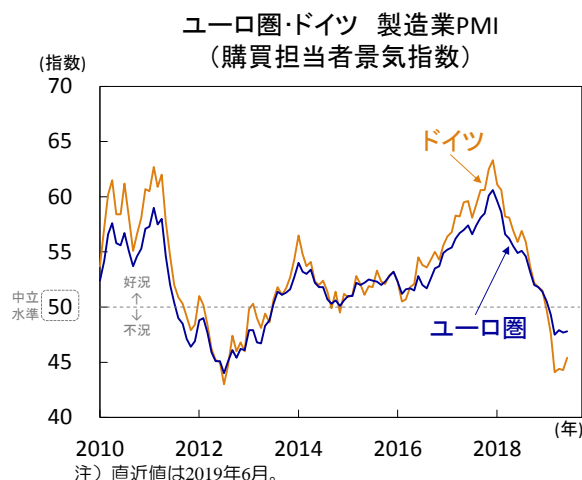
英国の与党保守党党首選挙では最終候補者2名が決定。大差で首位通過した離脱強硬派のジョンソン氏の対抗馬は、穏健離脱派のハント氏となりました。両者は共にEU（欧州連合）との合意に至らない際は「合意なき離脱」は止むなしとの姿勢を擁し、候補者決定を受けポンド相場は一時下落。一方、主要中央銀行が金融緩和姿勢に転換する中、英国中銀は急がずも利上げスタンスを維持したことから、ポンド相場は小幅に反発。しかし、最終投票に臨む保守党員への世論調査ではジョンソン氏が大差でリード（図3）。合意なき離脱に陥る可能性は高まりつつあり、ポンドへの下押し圧力は続きそうです。（吉永）

【図1】急速に高まるECBの年内利下げ観測



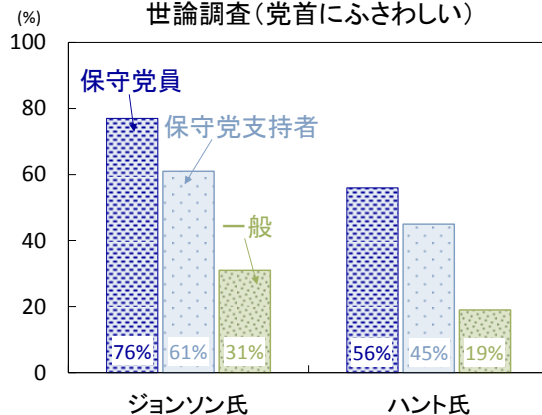
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】域内製造業景況感は悪化傾向に歯止めの兆し



出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】英国次期首相に、離脱強硬派のジョンソン氏優位の情勢は変わらず
英国 保守党党首選挙最終候補に係る世論調査(党首にふさわしい)



注) 2019年6月17日公表。

出所) YouGovより当社経済調査室作成

原油 イラン情勢の悪化を受け原油価格は上昇に転じる、7月1日にOPEC総会

■ 5月後半に下落した原油は、6月に反発

原油価格の変動が増えています（図1）。5月後半は、グローバル景気の鈍化懸念や米原油在庫の増加（図2）などにより原油価格は下落しましたが、6月はイラン情勢の悪化により原油価格は上昇に転じています。

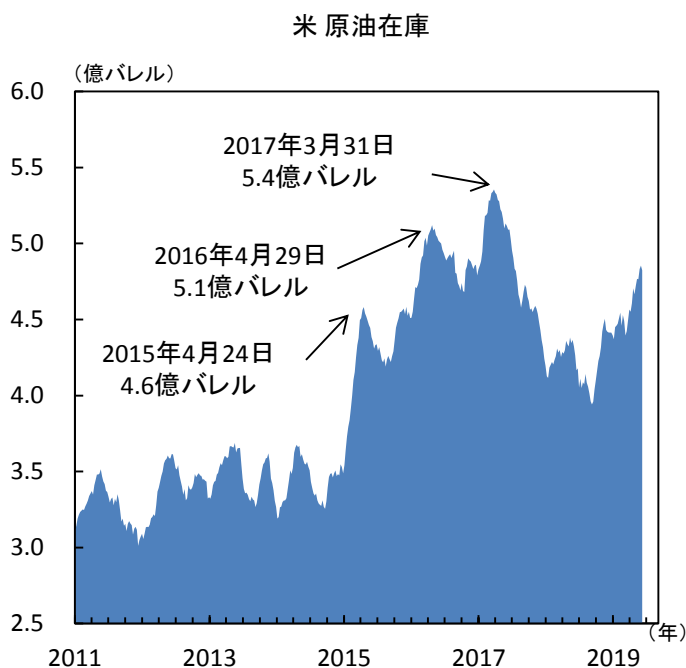
■ 追加制裁でも戦争回避なら影響は限定的か

イランによる米海軍のドローン攻撃を受け、米国との関係が悪化。米国によるイラン爆撃は寸前のところで回避されましたが、24日に追加制裁を発動するとの姿勢を示しています。イランの原油生産は既に大幅減少（図3）しており、影響は限定的とみられますが、戦争に発展した場合は、他産油国の生産・運搬などへの影響が懸念され、原油価格の上昇に作用するとみられます。

■ OPEC協調減産と米ドライブシーズンに注目

6月末に予定されていたOPEC総会は7月1日の開催となりました。当初は減産の継続に消極的だったロシアは、現時点では継続に前向きになっています。今後は協調減産の継続、米国のドライブシーズン入りなどにより、原油価格は上昇する可能性が高いとみています。（永峯）

【図2】米国の原油在庫は2018年後半より増加が続く
年初から続いた原油高は5月頃に在庫増を材料視



注) 直近値は2019年6月14日。

出所) 米エネルギー省より当社経済調査室作成

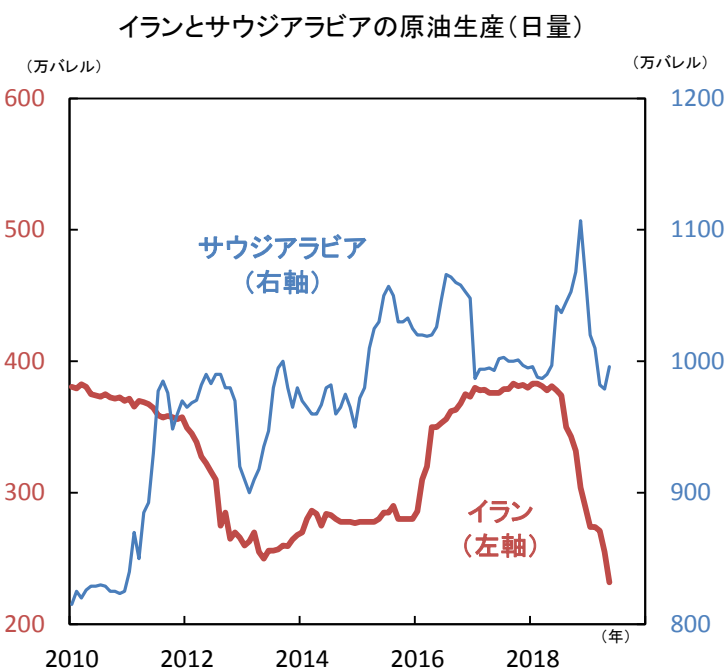
【図1】イランによる米海軍のドローン攻撃により
原油価格は上昇に転じる



注) 直近値は2019年6月21日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】イラン生産は制裁時の2015年を下回る水準
サウジアラビアは需給にあわせ、足元では減産か



注) 直近値は2019年5月

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

6/17 月	(米) 対中制裁関税第4弾(3,000億米ドル相当)に関する公聴会(～25日)	(欧) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月:47.7、6月:47.8	(日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月:+0.6%、5月:(予)+0.7%
(米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月:+17.8、6月:▲8.6	(独) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月:44.3、6月:45.4	(米) 5月 個人所得・消費(消費、前月比) 4月:+0.3%、5月:(予)+0.5%	(米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 4月:+1.5%、5月:(予)+1.5% 除く食品・エネルギー 4月:+1.6%、5月:(予)+1.6%
(米) 6月 NAHB住宅市場指数 5月:66、6月:64	6/22 土	(米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 5月:100.0、6月:(予)98.0(速報:97.9)	(欧) 6月 消費者物価(速報、前年比) 5月:+1.2%、6月:(予)+1.2%
6/18 火	(英) 保守党党首選最終候補2名による討論会	(英) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比) 10-12月期:+0.2% 1-3月期:(予)+0.5%(改定:+0.5%)	(他) G20(20カ国・地域)首脳会合(～29日、大阪) (他) 米中首脳会談(未定)
(米) FOMC(連邦公開市場委員会、～19日) FF目標金利:2.25-2.5%→2.25-2.5%	6/23 日	6/30 日	(中) 6月 製造業PMI(政府) 5月:49.4、6月:(予)49.6
(米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月:128.1万件、5月:126.9万件	(他) トルコイスタンブール市長選挙(再選挙)	(中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月:54.3、6月:(予)54.2	7/1 月
(独) 6月 ZEW景況感指数 期待 5月:▲2.1、6月:▲21.1 現況 5月:+8.2、6月:+7.8	6/24 月	(日) 日銀短観(6月調査)	(日) 6月 消費者態度指数
(英) 保守党党首選(議員投票、2回目)	(米) 対イラン追加制裁発動(予定)	(日) 6月 建設支出	(米) 5月 建設支出
(豪) 金融政策決定会合議事録(6月4日開催分)	(独) 6月 ifo企業景況感指数 5月:97.9、6月:(予)97.4	(米) 6月 ISM製造業景気指数	(米) 6月 ISM製造業景気指数
(豪) 1-3月期 住宅価格(前年比) 10-12月期:▲5.1%、1-3月期:▲7.4%	(豪) ロウ豪中銀総裁講演	(米) 6月 国内自動車販売台数	(米) 6月 国内自動車販売台数
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～19日) SELIC金利:6.5%→6.5%	6/25 火	(欧) 5月 マネーサプライ(M3)	(欧) 5月 マネーサプライ(M3)
6/19 水	(日) 5月 企業向けサービス価格(前年比) 4月:+0.9%、5月:(予)+1.0%	(欧) 5月 失業率	(欧) 5月 失業率
(日) 与野党党首選	(米) パウエルFRB議長講演	(独) 6月 失業率	(独) 6月 失業率
(日) 日銀金融政策決定会合(～20日) 短期金利:▲0.1%→▲0.1% 長期金利:0%→0%	(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演	(中) 6月 製造業PMI(財新)	(中) 6月 製造業PMI(財新)
(日) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値、速報) 4月:▲1,702億円、5月:▲6,091億円	(米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演	(印) 6月 製造業PMI(日経)	(印) 6月 製造業PMI(日経)
(米) パウエルFRB議長記者会見	(米) プラード・セントルイス連銀総裁講演	(伯) 6月 製造業PMI(マークイット)	(伯) 6月 製造業PMI(マークイット)
(英) 保守党党首選(議員投票、3回目)	(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁講演	(他) 6月 インドネシア消費者物価	(他) 6月 インドネシア消費者物価
6/20 木	(米) 4月 S&Pアポロック/ケース・シャー住宅価格 (20大都市、前年比) 3月:+2.68%、4月:(予)+2.50%	(他) OPEC(石油輸出国機構)総会	(他) OPEC(石油輸出国機構)総会
(日) 黒田日銀総裁記者会見	(米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月:67.3万件、5月:(予)68.5万件	7/2 火	(米) 対中制裁関税第4弾(3,000億米ドル相当)に関する回答締め切り
(米) 5月 景気先行指数(前月比) 4月:+0.1%、5月:+0.0%	(米) 6月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 5月:134.1、6月:(予)132.0	(豪) 金融政策決定会合	(豪) 金融政策決定会合
(米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月:+16.6、6月:+0.3	(伯) COPOM議事録(6月18-19日分)	(伯) 5月 鉱工業生産	(伯) 5月 鉱工業生産
(英) 保守党党首選(議員投票、4回目)	6/26 水	(他) OPECプラス(OPEC+非OPEC主要産油国)会合	(他) OPECプラス(OPEC+非OPEC主要産油国)会合
(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート:0.75%→0.75% 資産買入規模: 4,350億ポンド→4,350億ポンド	(日) 通常国会会期末	7/3 水	(米) 5月 貿易収支(通関ベース)
(豪) ロウ豪中銀総裁講演	(米) 2020年大統領選挙 民主党候補者の第1回テレビ討論会(～27日)	(米) 5月 製造業受注	(米) 5月 製造業受注
(他) 1-3月期 ニュージーランド 実質GDP(前期比) 10-12月期:+0.6%、1-3月期:+0.6%	(米) 5月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比) 4月:▲1.0%、5月:(予)+0.1%	(米) 6月 ADP雇用統計	(米) 6月 ADP雇用統計
(他) ノルウェー 金融政策決定会合 預金金利:1.0%→1.25%	(独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月:+10.1、7月:(予)+10.0	(豪) 5月 住宅建設許可件数	(豪) 5月 住宅建設許可件数
(他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レホ金利:6.0%→6.0%	(他) ニュージーランド 金融政策決定会合 オフィシャル・キャッシュ・レート:1.5%→(予)1.5%	(豪) 5月 貿易収支	(豪) 5月 貿易収支
(他) フィリピン 金融政策決定会合 翌日物借入金利:4.5%→4.5%	6/27 木	(中) 6月 サービス業PMI(財新)	(中) 6月 サービス業PMI(財新)
6/21 金	(日) 5月 商業販売額(小売業、前年比) 4月:+0.4%、5月:(予)+1.2%	(他) 6月 トルコ消費者物価	(他) 6月 トルコ消費者物価
(日) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月:+0.9%、5月:+0.7% 除く生鮮 4月:+0.9%、5月:+0.8%	(日) 定時株主総会の最集中日	7/4 木	(米) 独立記念日(米国市場休場)
(日) 6月 製造業PMI(日経、速報) 5月:49.8、6月:49.5	(米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期:+2.2% 1-3月期:(予)+3.2%(改定:+3.1%)	(欧) 5月 小売売上高	(欧) 5月 小売売上高
(米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月:521万件、5月:534万件	(米) 5月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 4月:▲1.5%、5月:(予)+1.0%	(豪) 5月 小売売上高	(豪) 5月 小売売上高
(米) 6月 製造業PMI(マークイット、速報) 5月:50.5、6月:50.1	(欧) 6月 経済信頼感指数 5月:105.1、6月:(予)104.9	7/5 金	(日) 5月 家計調査
(米) 6月 サービス業PMI(マークイット、速報) 5月:50.9、6月:50.7	(独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月:+1.3%、6月:(予)+1.3%	(日) 5月 景気動向指数(速報)	(日) 5月 景気動向指数(速報)
6/22 土	(墨) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:8.25%→(予)8.25%	(米) 6月 労働省雇用統計	(米) 6月 労働省雇用統計
(日) 5月 失業者 4月:2.4%、5月:(予)2.4%	(他) 日中首脳会談(予定)	(独) 5月 製造業受注	(独) 5月 製造業受注
(日) 5月 有効求人倍率 4月:1.63倍、5月:(予)1.63倍	6/28 金		

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会